

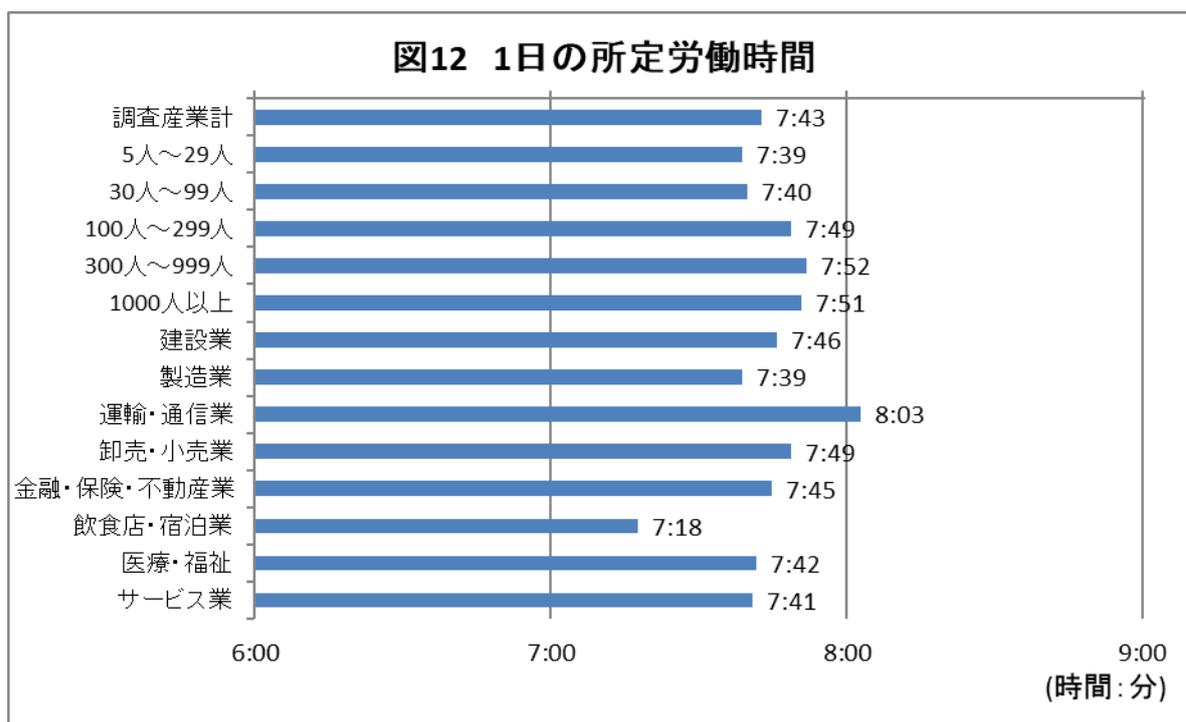
### 3 労働時間・休日・休暇

#### (1) 所定労働時間

##### ① 1日の所定労働時間

1日の所定労働時間についてみると、1事業所平均は7時間43分となっている。

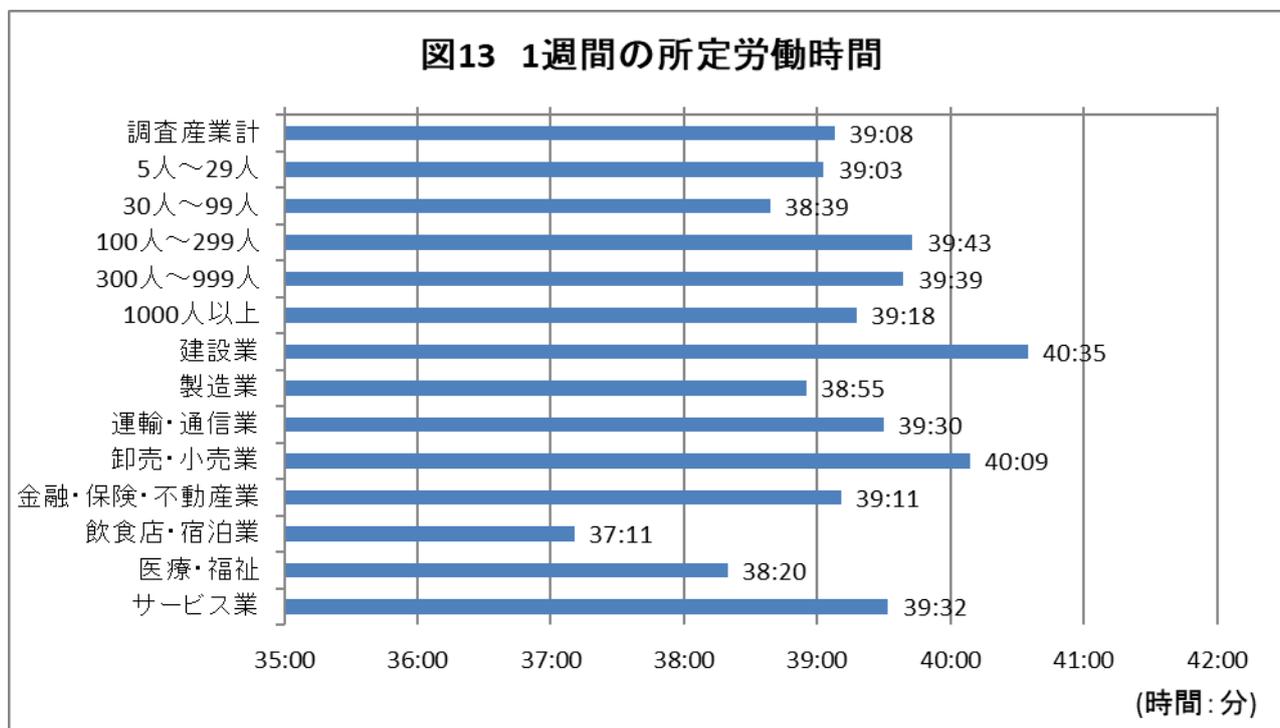
これを規模別にみると、300人～999人が7時間52分と最も長く、5～29人が7時間39分と最も短くなっている。産業別では、運輸・通信業が8時間03分と最も長く、次いで卸売・小売業が7時間49分、建設業が7時間46分の順となっている。（図12）



## ②週所定労働時間

週所定労働時間についてみると、1事業所平均は39時間08分となっている。

これを規模別にみると、100人～299人が39時間43分と最も長く、30人～99人が38時間39分と最も短くなっている。産業別では、建設業が40時間35分と最も長く、次いで卸売・小売業が40時間09分、サービス業が39時間32分の順となっている。（図13）



## (2)週休制

週休制の形態についてみると、「何らかの週休2日制（完全週休2日制）」の適用を受ける労働者は50.6%、「何らかの週休2日制（完全週休2日制より休日日数が少ない制度）」の適用を受ける労働者は26.4%となっている。

「何らかの週休2日制（完全週休2日制）」の適用を受ける労働者は規模別では、1000人以上が69.5%と最も高く、次いで300人～999人が56.8%、100人～299人が39.8%の順となっている。

(表5)

表5 週休制の形態別適用労働者数

区分	計	週休1日制または週休1日半制	何らかの週休2日制		完全週休2日制より休日日数が多い制度
			完全週休2日制より休日日数が少ない制度	完全週休2日制	
調査産業計	100.0 ( 14453)	9.1 ( 1309)	26.4 ( 3820)	50.6 ( 7320)	13.9 ( 2004)
5人～29人	100.0 ( 2011)	13.1 ( 263)	41.1 ( 826)	28.4 ( 571)	17.5 ( 351)
30人～99人	100.0 ( 2482)	9.0 ( 224)	46.0 ( 1142)	37.3 ( 926)	7.7 ( 190)
100人～299人	100.0 ( 3088)	4.8 ( 148)	28.1 ( 868)	39.8 ( 1228)	27.3 ( 844)
300人～999人	100.0 ( 1444)	1.5 ( 22)	19.9 ( 287)	56.8 ( 820)	21.8 ( 315)
1000人以上	100.0 ( 5428)	12.0 ( 652)	12.8 ( 697)	69.5 ( 3775)	5.6 ( 304)
建設業	100.0 ( 278)	18.0 ( 50)	41.7 ( 116)	39.9 ( 111)	0.4 ( 1)
製造業	100.0 ( 2643)	1.8 ( 48)	46.5 ( 1228)	39.7 ( 1049)	12.0 ( 318)
運輸・通信業	100.0 ( 865)	0.8 ( 7)	50.4 ( 436)	39.1 ( 338)	9.7 ( 84)
卸売・小売業	100.0 ( 1648)	5.9 ( 97)	39.2 ( 646)	45.0 ( 742)	9.9 ( 163)
金融・保険・不動産業	100.0 ( 2554)	16.1 ( 412)	3.5 ( 89)	80.3 ( 2051)	0.1 ( 2)
飲食店・宿泊業	100.0 ( 291)	12.0 ( 35)	6.2 ( 18)	36.8 ( 107)	45.0 ( 131)
医療・福祉	100.0 ( 3454)	2.2 ( 77)	19.9 ( 687)	53.8 ( 1859)	24.1 ( 831)
サービス業	100.0 ( 2720)	21.4 ( 583)	22.1 ( 600)	39.1 ( 1063)	17.4 ( 474)

### (3)年次有給休暇

平成 29 年（または平成 29 年度）1 年間で事業所が付与した年次有給休暇日数（繰越を除く。）は、806.1 日となっている。

これを規模別にみると、1000 人以上が 2389.8 日と最も多く、5 人～29 人が 114.2 日と最も少ない。産業別では、運輸・通信業が 4150.7 日と最も多く、飲食店・宿泊業が 164.6 日と最も少ない。

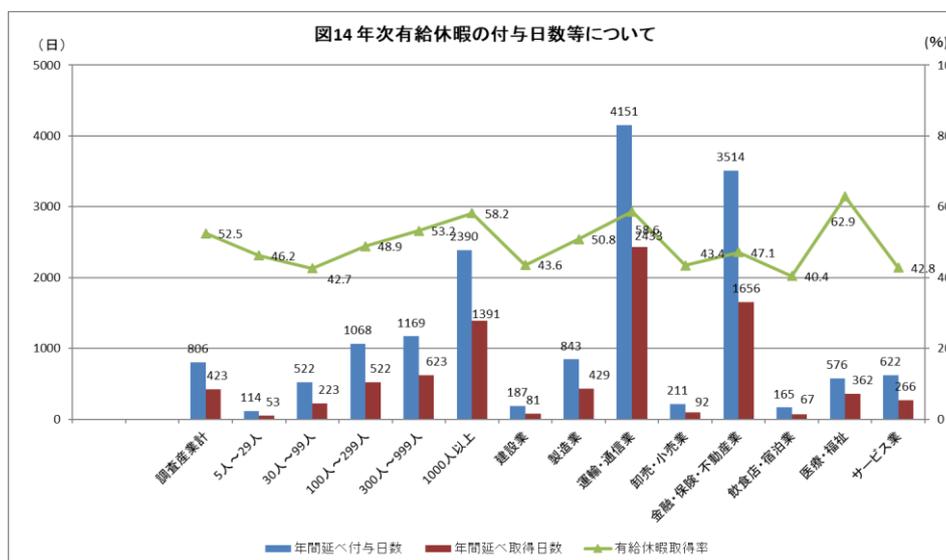
年次有給休暇を取得した日数は、423.3 日となっている。これを規模別にみると、1000 人以上が 1390.8 日と最も多く、5 人～29 人が 52.8 日と最も少ない。産業別にみると、最も取得日数が多いのは、運輸・通信業で、2433.4 日（取得率 58.6%）となっており、最も取得日数が少ないのは、飲食店・宿泊業で、66.6 日（取得率 40.4%）となっている。

1 人あたりの年間休暇付与日数を規模別にみると、1000 人以上が 17.2 日と最も多く、5 人～29 人が 11.8 日と最も少ない。産業別では、金融・保険・不動産業が 19.2 日と最も多く、飲食店・宿泊業が 8.8 日と最も少ない。

1 人あたりの年間休暇取得日数を規模別にみると、1000 人以上が 9.8 日と最も多く、5 人～29 人が 5.5 日と最も少ない。産業別では、運輸・通信業が 10.8 日と最も多く、飲食店・宿泊業が 3.9 日と最も少ない。（表 6、図 14）

表6 年次有給休暇

	年次有給休暇取得資格者平均人数（総人数）	年間延べ付与日数平均日数（総日数）	1人あたりの年間有給休暇付与日数（総日数/総人数）	年間延べ取得日数平均日数（総日数）	1人あたりの年間有給休暇取得日数（総日数/総人数）
調査産業計	44.3 ( 16123)	806.1 ( 256338)	15.9	423.3 ( 134623)	8.3
5人～29人	7.9 ( 1309)	114.2 ( 15415)	11.8	52.8 ( 7234)	5.5
30人～99人	34.2 ( 2259)	522.0 ( 30799)	13.6	222.7 ( 13362)	5.9
100人～299人	62.5 ( 3002)	1068.5 ( 47013)	15.7	522.1 ( 22450)	7.5
300人～999人	71.2 ( 1638)	1169.2 ( 26892)	16.4	622.5 ( 13695)	8.4
1000人以上	129.8 ( 7915)	2389.8 ( 136219)	17.2	1390.8 ( 77882)	9.8
建設業	10.3 ( 236)	186.9 ( 3551)	15.0	81.4 ( 1547)	6.6
製造業	49.3 ( 2561)	843.2 ( 37099)	14.5	428.5 ( 19713)	7.7
運輸・通信業	210.1 ( 3151)	4150.7 ( 58110)	18.4	2433.4 ( 34067)	10.8
卸売・小売業	13.4 ( 990)	210.9 ( 13497)	13.6	91.6 ( 6138)	6.2
金融・保険・不動産業	172.0 ( 2752)	3513.6 ( 52704)	19.2	1655.9 ( 24838)	9.0
飲食店・宿泊業	14.7 ( 206)	164.6 ( 1811)	8.8	66.6 ( 799)	3.9
医療・福祉	38.3 ( 4103)	576.0 ( 54716)	13.3	362.2 ( 33684)	8.2
サービス業	33.7 ( 2124)	622.3 ( 34850)	16.4	266.1 ( 13837)	6.5



#### (4) 病気休暇制度

病気休暇制度についてみると、制度がある事業所は 51.5%となっている。その中で、病気休暇全部が有給である事業所は 14.8%、一部が有給である事業所は 15.5%となっている。また、無給である事業所は 43.8%となっている。

これを規模別にみると、1000人以上が 74.2%と最も高く、5人~29人で 42.5%と最も低くなっている。産業別では、金融・保険・不動産業が 68.8%と最も高く、次いで、サービス業が 63.6%、卸売・小売業が 51.2%の順となっている。(表7)

表7 病気休暇制度の状況

区分	病気休暇制度あり				病気休暇制度なし	無回答・不明	計
	有給		無給	計			
	全部	一部					
調査産業計	14.8 ( 60)	15.5 ( 63)	21.2 ( 86)	51.5 ( 209)	43.8 ( 178)	4.7 ( 19)	100.0 ( 406)
5人~29人	13.5 ( 27)	16.0 ( 32)	13.0 ( 26)	42.5 ( 85)	52.0 ( 104)	5.5 ( 11)	100.0 ( 200)
30人~99人	8.5 ( 6)	11.3 ( 8)	32.4 ( 23)	52.1 ( 37)	46.5 ( 33)	1.4 ( 1)	100.0 ( 71)
100人~299人	10.0 ( 5)	16.0 ( 8)	24.0 ( 12)	50.0 ( 25)	42.0 ( 21)	8.0 ( 4)	100.0 ( 50)
300人~999人	26.1 ( 6)	4.3 ( 1)	39.1 ( 9)	69.6 ( 16)	26.1 ( 6)	4.3 ( 1)	100.0 ( 23)
1000人以上	25.8 ( 16)	22.6 ( 14)	25.8 ( 16)	74.2 ( 46)	22.6 ( 14)	3.2 ( 2)	100.0 ( 62)
建設業	17.4 ( 4)	17.4 ( 4)	13.0 ( 3)	47.8 ( 11)	47.8 ( 11)	4.3 ( 1)	100.0 ( 23)
製造業	5.1 ( 3)	18.6 ( 11)	25.4 ( 15)	49.2 ( 29)	40.7 ( 24)	10.2 ( 6)	100.0 ( 59)
運輸・通信業	12.5 ( 2)	6.3 ( 1)	31.3 ( 5)	50.0 ( 8)	50.0 ( 8)	0.0 ( 0)	100.0 ( 16)
卸売・小売業	8.3 ( 7)	9.5 ( 8)	33.3 ( 28)	51.2 ( 43)	46.4 ( 39)	2.4 ( 2)	100.0 ( 84)
金融・保険・不動産業	25.0 ( 4)	18.8 ( 3)	25.0 ( 4)	68.8 ( 11)	31.3 ( 5)	0.0 ( 0)	100.0 ( 16)
飲食店・宿泊業	19.0 ( 4)	19.0 ( 4)	9.5 ( 2)	47.6 ( 10)	33.3 ( 7)	19.0 ( 4)	100.0 ( 21)
医療・福祉	12.4 ( 15)	15.7 ( 19)	17.4 ( 21)	45.5 ( 55)	51.2 ( 62)	3.3 ( 4)	100.0 ( 121)
サービス業	31.8 ( 21)	19.7 ( 13)	12.1 ( 8)	63.6 ( 42)	33.3 ( 22)	3.0 ( 2)	100.0 ( 66)

## (5) 残業時間

### ① 平均的な残業時間

平成 29 年（または平成 29 年度）における月の平均的な残業時間についてみると、1～9 時間が 33.5%と最も多くなっている。

これを規模別にみても、全ての規模で 1～9 時間が最も多い。産業別では、建設業、サービス業で 10～19 時間が最も多く、他の産業は 1～9 時間が最も多い。一方で、80 時間以上残業している事業所も見受けられる。（表 8）

表 8 残業時間

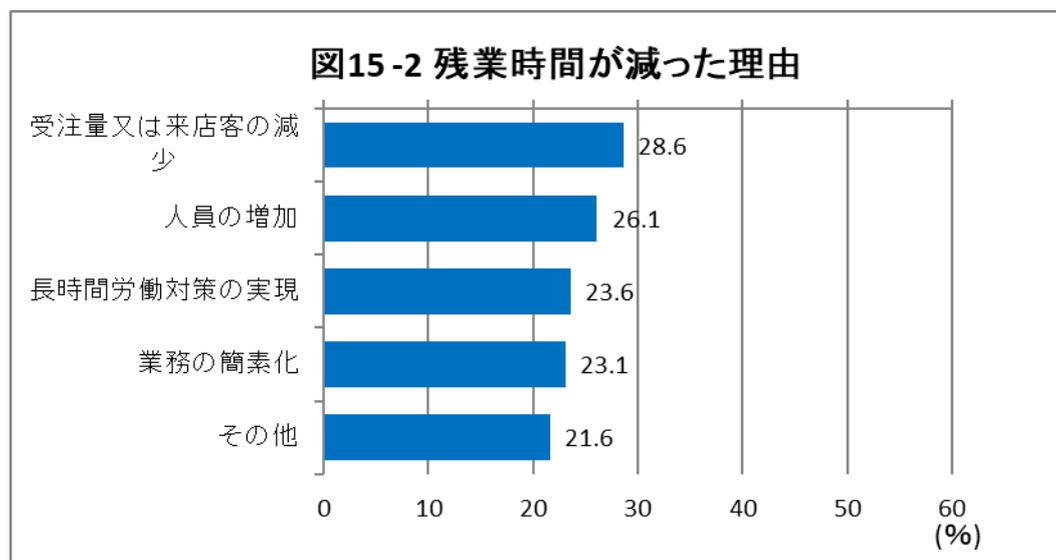
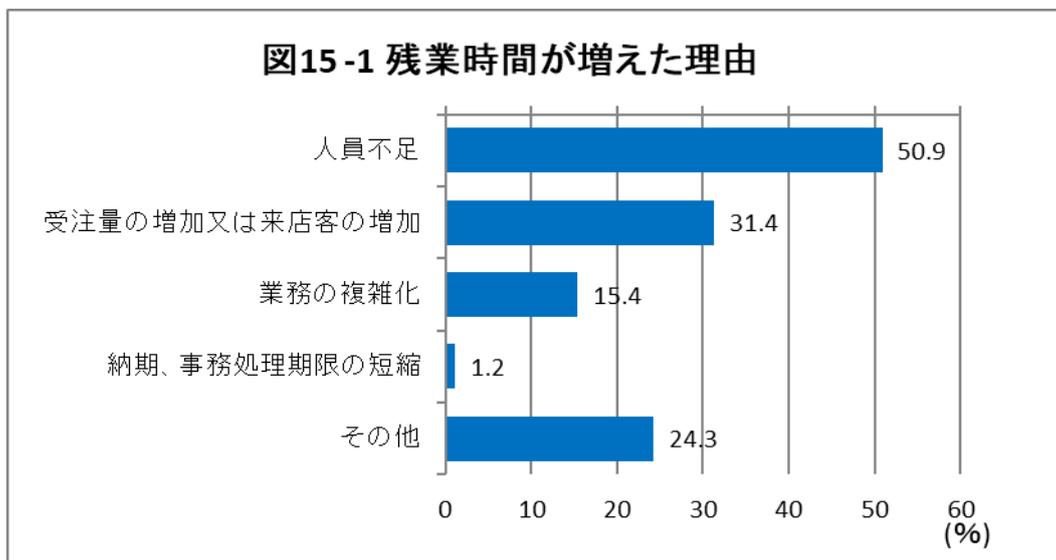
区分	0 時間	1～9 時間	10～19 時間	20～29 時間	30～39 時間	40～49 時間
調査産業計	12.8 ( 52)	33.5 ( 136)	20.0 ( 81)	15.0 ( 61)	5.7 ( 23)	3.2 ( 13)
5人～29人	22.5 ( 45)	32.5 ( 65)	17.0 ( 34)	10.0 ( 20)	5.0 ( 10)	3.5 ( 7)
30人～99人	5.6 ( 4)	29.6 ( 21)	29.6 ( 21)	14.1 ( 10)	7.0 ( 5)	4.2 ( 3)
100人～299人	4.0 ( 2)	28.0 ( 14)	24.0 ( 12)	26.0 ( 13)	6.0 ( 3)	4.0 ( 2)
300人～999人	4.3 ( 1)	56.5 ( 13)	13.0 ( 3)	17.4 ( 4)	0.0 ( 0)	0.0 ( 0)
1000人以上	0.0 ( 0)	37.1 ( 23)	17.7 ( 11)	22.6 ( 14)	8.1 ( 5)	1.6 ( 1)
建設業	8.7 ( 2)	26.1 ( 6)	30.4 ( 7)	17.4 ( 4)	4.3 ( 1)	8.7 ( 2)
製造業	11.9 ( 7)	25.4 ( 15)	22.0 ( 13)	22.0 ( 13)	6.8 ( 4)	6.8 ( 4)
運輸・通信業	6.3 ( 1)	31.3 ( 5)	0.0 ( 0)	25.0 ( 4)	25.0 ( 4)	6.3 ( 1)
卸売・小売業	10.7 ( 9)	28.6 ( 24)	22.6 ( 19)	20.2 ( 17)	7.1 ( 6)	0.0 ( 0)
金融・保険・不動産業	6.3 ( 1)	50.0 ( 8)	12.5 ( 2)	6.3 ( 1)	0.0 ( 0)	6.3 ( 1)
飲食店・宿泊業	19.0 ( 4)	23.8 ( 5)	4.8 ( 1)	19.0 ( 4)	4.8 ( 1)	4.8 ( 1)
医療・福祉	18.2 ( 22)	44.6 ( 54)	12.4 ( 15)	8.3 ( 10)	5.0 ( 6)	0.8 ( 1)
サービス業	9.1 ( 6)	28.8 ( 19)	36.4 ( 24)	12.1 ( 8)	1.5 ( 1)	4.5 ( 3)

					% (件数)	
50～59 時間	60～69 時間	70～79 時間	80 時間以上	無回答・不明	計	
1.0 ( 4)	1.7 ( 7)	0.2 ( 1)	2.2 ( 9)	4.7 ( 19)	100.0 ( 406)	
1.0 ( 2)	1.0 ( 2)	0.0 ( 0)	1.5 ( 3)	6.0 ( 12)	100.0 ( 200)	
1.4 ( 1)	4.2 ( 3)	0.0 ( 0)	2.8 ( 2)	1.4 ( 1)	100.0 ( 71)	
0.0 ( 0)	0.0 ( 0)	2.0 ( 1)	2.0 ( 1)	4.0 ( 2)	100.0 ( 50)	
0.0 ( 0)	0.0 ( 0)	0.0 ( 0)	4.3 ( 1)	4.3 ( 1)	100.0 ( 23)	
1.6 ( 1)	3.2 ( 2)	0.0 ( 0)	3.2 ( 2)	4.8 ( 3)	100.0 ( 62)	
0.0 ( 0)	4.3 ( 1)	0.0 ( 0)	0.0 ( 0)	0.0 ( 0)	100.0 ( 23)	
0.0 ( 0)	1.7 ( 1)	0.0 ( 0)	1.7 ( 1)	1.7 ( 1)	100.0 ( 59)	
0.0 ( 0)	6.3 ( 1)	0.0 ( 0)	0.0 ( 0)	0.0 ( 0)	100.0 ( 16)	
2.4 ( 2)	0.0 ( 0)	0.0 ( 0)	2.4 ( 2)	6.0 ( 5)	100.0 ( 84)	
0.0 ( 0)	12.5 ( 2)	0.0 ( 0)	0.0 ( 0)	6.3 ( 1)	100.0 ( 16)	
4.8 ( 1)	4.8 ( 1)	0.0 ( 0)	0.0 ( 0)	14.3 ( 3)	100.0 ( 21)	
0.8 ( 1)	0.8 ( 1)	0.0 ( 0)	3.3 ( 4)	5.8 ( 7)	100.0 ( 121)	
0.0 ( 0)	0.0 ( 0)	1.5 ( 1)	3.0 ( 2)	3.0 ( 2)	100.0 ( 66)	

## ②残業時間の増減理由

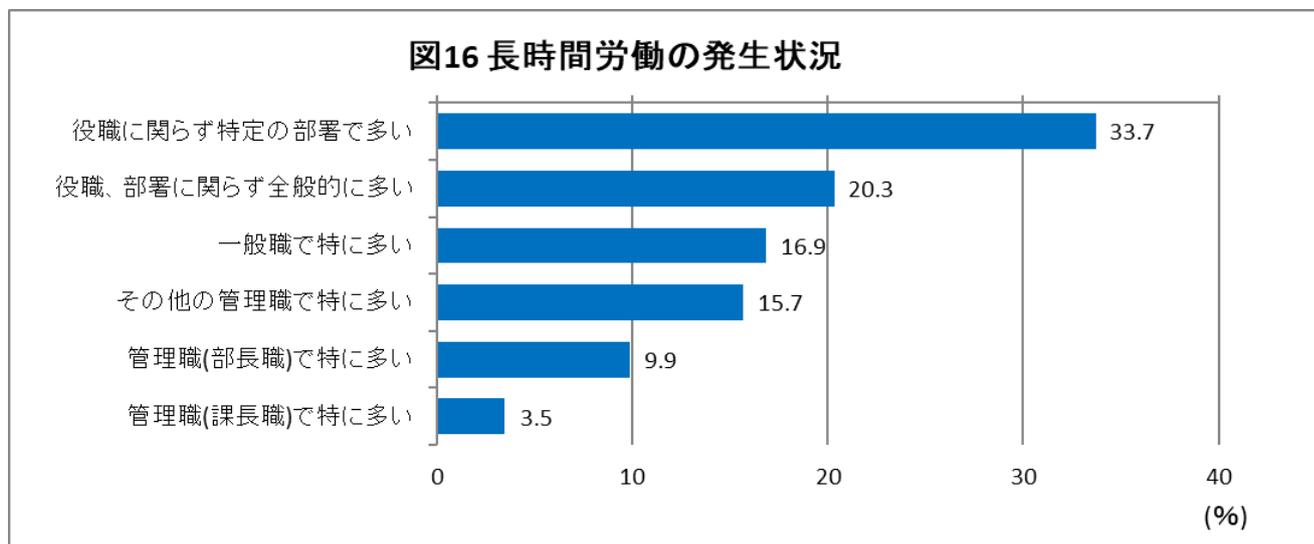
残業時間の増加理由（複数回答）については、「人員不足」が50.9%と最も高く、次いで「受注量の増加又は来店客の増加」が31.4%の順となっている。

一方で、残業時間の減少理由（複数回答）については、「受注量又は来店客の減少」が28.6%と最も高く、次いで「人員の増加」が26.1%となっている。（図15-1、図15-2）



### ③長時間労働の発生状況

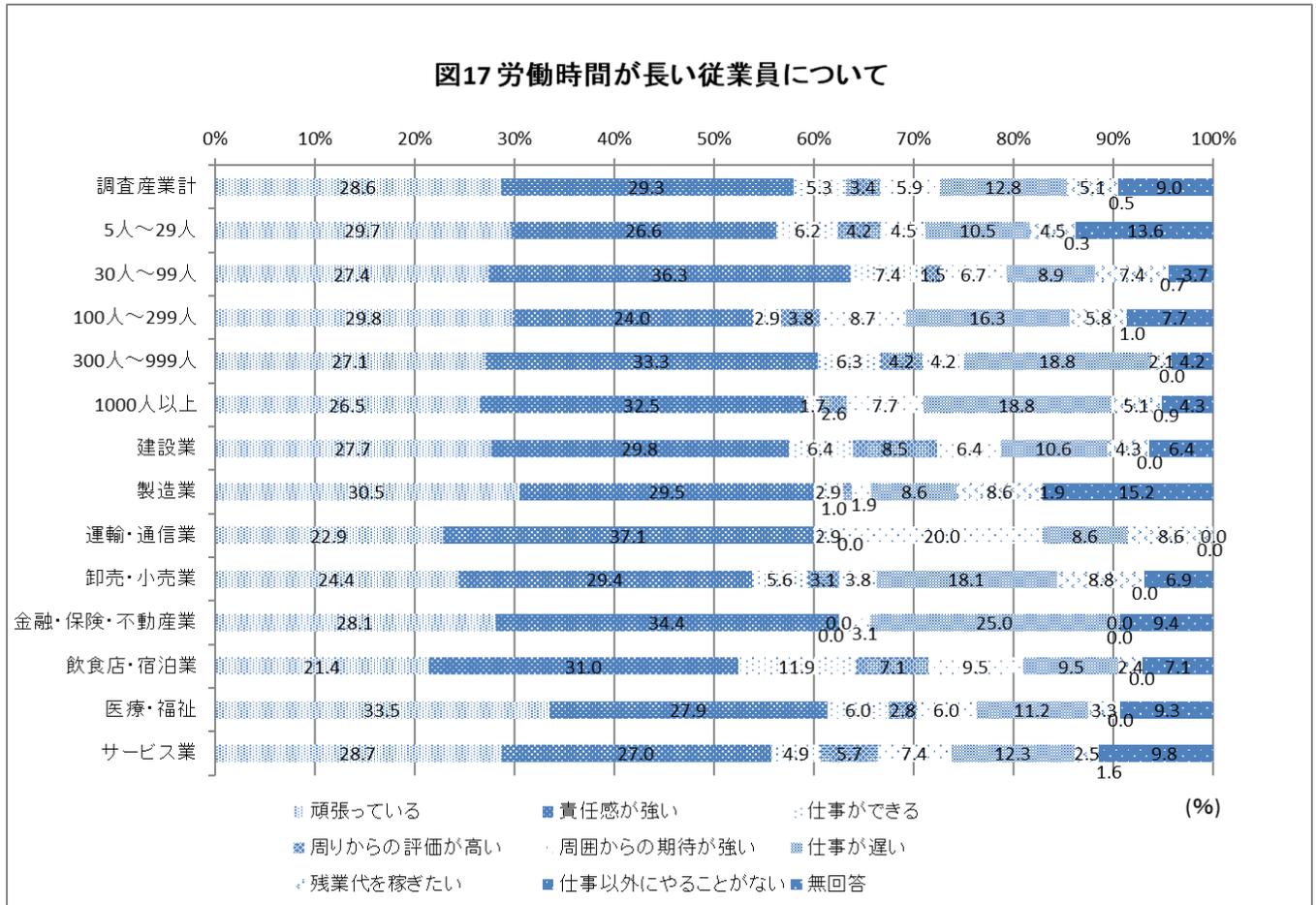
長時間労働の発生状況としては、「役職に関わらず特定の部署で多い」が 33.7%で最も多く、次いで「役職、部署に関わらず全般的に多い」が 20.3%、「一般職で特に多い」が 16.9%の順となっている。(図 16)



#### ④労働時間の長い従業員に対する評価・イメージ

労働時間の長い従業員に対する評価・イメージについては、「責任感が強い」が29.3%と最も高く、次いで「頑張っている」が28.6%と肯定的な意見が半数を占めている。

これを規模別にみると、300人～999人で「責任感が強い」が33.3%と最も高く、次いで1000人以上の「責任感が強い」が32.5%となっている。産業別では、運輸・通信業で「責任感が強い」が37.1%と最も高く、次いで金融・保険・不動産業の「責任感が強い」が34.4%となっている。(図17)

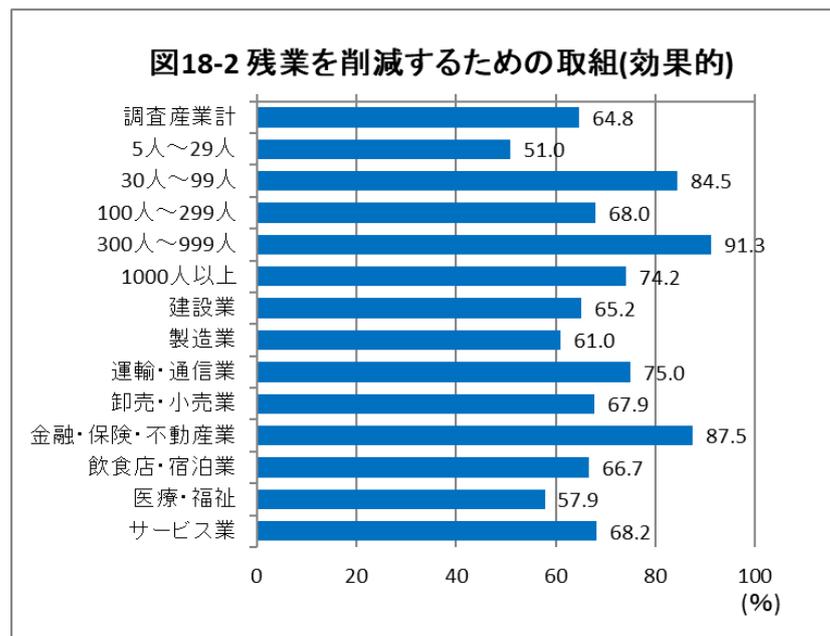
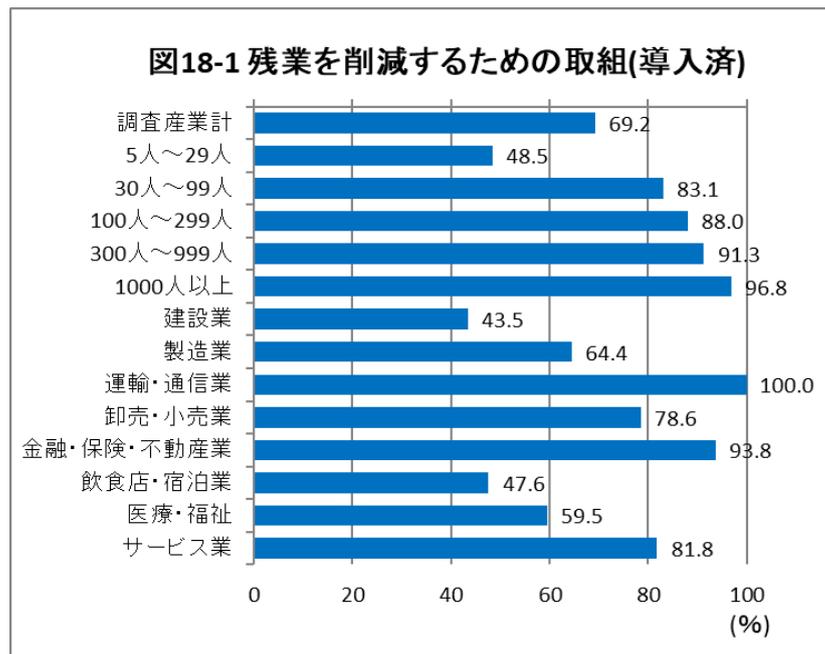


### ⑤ 残業を削減するための取組状況

残業を削減するための取組については、既に導入済の事業所が 69.2%、効果的だと思う取組がある事業所が 64.8%となっている。

これを規模別にみると、導入済の場合、1000人以上が 96.8%と最も高く、次いで 300～999人が 91.3%となっている。一方で効果的だと思う取組がある場合は、300～999人が 91.3%と最も高く、次いで 30～99人が 84.5%となっている。

産業別では、導入済の場合、運輸・通信業が 100%と最も高く、次いで金融・保険・不動産業が 93.8%となっている。一方で効果的だと思う取組がある場合は、金融・保険・不動産業が 87.5%と最も高く、次いで運輸・通信業が 75.0%となっている。(図 18-1、18-2)



## ⑥残業を削減するための取組内容

残業を削減するための取組内容（複数回答）については、既に導入済の場合、「身近な上司からの声かけ」が40.4%と最も高く、次いで「残業時間の事前承認」が33.5%、「入退時間の管理」が25.1%の順となっている。

一方で効果的だと思う取組の場合は、「時間効率を意識させる仕組みの導入」が34.0%と最も高く、次いで「他の人が仕事を代替できる体制づくり」が31.0%、「不必要な業務の見直し」が22.4%の順となっている。（図19-1、19-2）

